

1. 現代化とは何か？

1.1 四つの現代化

周恩来総理は、四つの現代化を唱えた。科学技術の近代化、軍事の近代化、……。これは、正しい政策である。ここでいう現代化とは、先進諸国の水準に追いつくという意味である。あくまでも、先進国が規準になっている。

けれどもこれを、社会科学の観点からみると、現代化の定義としては問題がある。なぜならば、先進国も日々に進歩・発展している（つまり、現代化しつつある）のだから、70年代で言う現代化と、今の時点という現代化とでは、意味内容が異なってくる。10年後には、また意味内容が今とは変わっていくだろう。こうした相対的なものではなく、意味内容のはっきりした概念が、必要である。

1.2 近代化と現代化

現代化とは、もともと英語のmodernizationの訳語である。

英語のmodernには、二つの意味がある。ひとつは、古代、中世、近世に続く歴史上の一時代としての、近代という意味。もうひとつは、現在の時代という意味。英語では、この二つがひとつの言葉で表されている。

しかし、日本語は、この二つを区別して、歴史上の時代を近代、現在の時代を現代とよぶ。中国語の現代化にあたるのは、むしろ近代化という言葉である。欧米の諸国が先に近代をむかえ、他の諸国・第三世界がこれに続いている。中国の経済改革・開放も、この一環である。

中国語の現代化には、「急速な近代化が中国のいま現在の急務である」という意味もこめられている。そこで、欧米や他の諸国に共通する、近代化の特徴が何かをまず理解すべきである。

1.3 近代化とは？

それでは、近代化とは何か。

近代化を、経済の側面から、資本主義の誕生と発展とか、産業化とかと、とらえる見方もある。また、政治制度・法制度の側面から、近代市民社会の発展ととらえる見方もある。これらはどれも、間違いではない。けれども、近代化は、経済や政治といった枠に収まらない、もっと全体的な社会変化である。

M. ウェーバーは、古代～中世～近代にわたる各国社会の比較を行ない、近代化を合理化(Rationalisierung)——特に、形式的合理化——の過程ととらえた。彼によれば、近代資本主義社会は、高度に形式的に合理化された社会である。それは、社会のさまざまな部門の合理化によって支えられている。彼が特に重視したのは、(1)自然科学、(2)法律、(3)会計制度(複式簿記)、(4)銀行制度(割引手形)、の四つであった。(1)の重要性は、言うまでもない。(2)は、行動の予測可能性を高めるために、(3)は、企業の採算と利潤率を計算するために、(4)は、優良な企業に資金を融資するために、必要である。

こうした制度のほかに必要なのは、勤労のエートスである。彼がこれを、プロテスタ

ンティズムの倫理から生まれるとしたのは有名である。

ウェーバーの議論も、完全であるとは言えない。しかし、近代化が、人びとの行動様式の合理化—社会の各部門の合理化—全体的な制度の合理化、が噛み合うことによって進行するのは、確かなことである。したがって近代化は、人びとの行動様式の合理化と社会制度の合理化との、両方を実現しないと達成できない。

2. 日本の「戦後改革」

2.1 日本の近代化はなぜ成功したか

さて、ウェーバーの晩年、日本が資本主義国として頭角を現してきた。彼は日本に興味を持ったが、詳しい分析はしなかった。

日本が近代化に成功した理由を、日本の歴史のなかに探るべきだろう。88年に書いた別の論文で、私はつぎの点を指摘した。

(1)日本は、海外から、その時代の最先端の文化・社会制度を輸入することに、昔から慣れてきた。(聖徳太子の中国化政策、漢字、律令制、仏教、儒教、……)

(2)江戸時代(17世紀初め～19世紀半ば)は、鎖国政策をとっていたが、その間に、国内の市場経済を発展させ、各藩(武士の行政機構)を経営体として合理化した。

(3)伝統的な統治者である天皇を、日本近代化の象徴的なリーダーとして利用することができた。(中央集権的な国家をいち早く形成することに成功した。)

(4)勤労を美德とする禁欲的態度や教育が、一般民衆のあいだに普及していた。

2.2 日本の「戦後改革」

こういう条件にめぐまれて、日本は資本主義化・近代化に成功したが、同時に軍国主義をうみだした。それは、(3)のような非合理的な要素に依存したための、副作用である。こうして日本は、自滅への道を進んだ。

アメリカを中心とする連合国は、1945年から1952年までの間、日本を占領した。その間に、日本社会を改造するため、一連の戦後改革を行なった。具体的には、農地改革、経済改革、教育改革、民主改革、軍の解体と戦後処理、などがある。こうした改革が、日本の戦後社会の骨格をかたちづくとと言える。

戦後改革は、古い制度の解体と新しい制度の創造であり、日本の近代化のやり直しであった。中国の経済改革と似ている点も多い。このふたつの改革を比較することは、大いに有意義であろう。

2.2.1 農地改革

日本の農地の半分は不在地主が所有しており、農民は小作人となって苦しい生活を送っていた。占領軍司令部(GHQ)は、これが軍国主義の温床になったと考え、地主の農地をわずかな金額で強制的に買い取り、農民に均等に分配した。農地法は、農地の売買を禁止し、それを監視する農地委員会もできた。戦後改革でもっとも成功したのは、農地改革だと言ってもいい。

GHQの政策は、かなり「社会主義的」であるが、これは、アメリカの民主党急進派の影響が強い。彼らは、ルーズベルト大統領のもとで力をつけ、ケインズ政策を信奉する左派的な色彩の強い人びとであった。

日本の農地改革は、ナポレオンの農地改革とよく似た効果をもたらした。農民の所得が増え、生活も安定した代わりに、農民は保守的となり、自民党の長期政権を支えた。経営の大規模化と合理化も立ち遅れている。

2.2.2 経済改革

三井、三菱、住友、安田、富士、古河、ほかの財閥解体を、GHQは命じた。持ち株会社の株券を没収し、大会社を分割した。労働組合など、労働者の権利も認められた。こうした「経済民主化」政策の結果、日本資本主義の体質はそれ以前と変化した。

大変皮肉なことに、この改革は、GHQと、その下の経済官僚（通産省、大蔵省）の権限を強めた。主要な物資や資金、為替は厳重に管理され、統制された。統制をゆるめる場合でも、官僚は、さまざまな許認可の権限を手離さなかった。こうして、統制のもとでの自由経済——日本株式会社——が形成されていった。

日本の官僚は、産業政策全般に責任を持ち、業界団体を通じて個々の会社をコントロールしている。この権限は、法律に根拠を持たない「行政指導」による場合が多い。官僚は、東大など一部の大学から上級公務員試験を受けて採用されるエリートで、人数は少ないが優秀である。若いのに、権限も大きい。

ある学者の研究によると、こうした官僚の体質は、戦前の革新官僚（国家社会主義を信奉する統制経済の推進者）の流れを汲むものであるという。たしかに日本の官僚のなかには、大企業を敵とみて、自分は人民の幸せのために頑張っている、と意識している者も少なくない。

2.2.3 教育改革

戦前の日本の教育制度はドイツを模したもので、6・5・3・3年制だった。高等学校以上がエリートで、東京大学、京都大学などの有名校があり、そのほかに、陸軍士官学校、海軍兵学校などもあった。（1935年ごろまで、自然科学系で、ドイツのノーベル賞が30あまりで最も多く、アメリカは10個足らずだった。）これをGHQは、アメリカと同じ6・3・3・4制に改めた。教育委員会やPTAなど、教育民主化の制度を導入した。

教育改革は、期待したような効果を生まなかった。教育は大衆化した。アメリカと違って、大変な受験地獄を生み出した。日本には、分配制度がないが、受験がその代わりになっている。よい会社に入るには、よい大学、よい高校、よい中学、……に入らなければならない。最近、私立中学受験が過熱している。

1970年代に、偏差値が導入されてから、受験指導が正確になりすぎて、学生はますますやる気をなくしている。大学生が勉強せず、「ディズニーランド化」していると言われる。

ある学者の分析によると、日本社会には、「斜めの階層」があるという。中小の企業より大企業がよく、大企業のなかにも順番がある。これが人びとの威信を決定する。日本人は、企業との一体感が強いので、それが人生を決定するかのようになる。

2.2.4 政治改革

GHQは憲法を改正させ、政治制度を改めた（立憲君主制→議院内閣制）。貴族院は廃止され、代わりに参議院が置かれた。女性も参政権をえた。天皇は政治と関係がなくなって、「国民統合の象徴」と定められた。

この結果、日本は民主主義国となったはずだが、予想に反して、政策論争によって政権交替が起こるといふ、民主主義の原則は一度も働いていない。

これには、理由がいくつかある。まず戦後、社会党、共産党などの左翼が強くなったので、保守党が自民党一本にまとまってこれに対抗し（戦前には保守政党は三つあった）、財界、農民、中小商工業者の支持をえて、政権を維持したこと。第二に、日本が経済的な成功を収めて、大部分の国民が中流意識を持つようになり、急激な変化を不安に思っていること。第三に、厳しい冷戦構造のなかで、アメリカが一貫して、日本の保守勢力（自民党）を支持しつづけてきたこと。第四に、中選挙区制をとっているため、政権交替が起こりにくいこと。

こうした条件は、戦後半世紀を経て、ようやく変化しつつある。ただ、自民党長期政権が、どの段階で変質ないし崩壊するか、いまはまだ予測を許さない。

2.2.5 軍の解体と戦後処理

日本の無条件降伏によって、日本軍は解体し、大量の復員兵が生まれた。国際法に違反した軍人は、戦犯として処罰された。戦犯は、公職追放になった。

連合国はそのほかに東京に法廷を開き、戦争を指揮した最高指導部の責任を、「人類に対する罪」の名で裁いた。天皇の戦争責任が問題となったが、アメリカは高度の政治判断から、責任を問わないことにした。ひとつには、憲法改正をスムーズに運ぶという思惑もあったろう。だが最大の理由は、将来日本で、反米ナショナリズムが広がるのを、アメリカが本能的に恐れたためだと思う。

なぜ、天皇を処刑することはまずいのか。アメリカ人は日頃から、聖書に親しんでいる。その観点から言えば、アメリカの日本占領は、ローマ帝国のユダヤ占領と似ている。当時のユダヤ民族は、民族宗教であるユダヤ教を固く信じて、ローマの正規軍を何度となく破った。そして紀元76年のエルサレム神殿解体後も、頑強な抵抗を続けた。その前に、うっかりユダヤ教徒であるイエスを死刑にしたために、彼をキリストとあがめるキリスト教がうまれて、あべこべにローマ帝国を圧倒した。キリスト教はローマ帝国が崩壊したあとでも続いている。ローマをアメリカ、ユダヤを日本、ユダヤ教を神道、イエス・キリストを天皇と置き換えてみれば、アメリカが神経質になった理由がわかる。日本人は天皇を「現人神」（人間であり、神でもある存在）と信じていたが、アメリカ人の感覚では、これはキリストにほかならない。うっかり処刑できないと考え、天皇に人間宣言をさせることにした。（ちなみに、天皇のカリスマを、毛沢東のカリスマと比較することは、興味ある課題である。）

軍隊を廃止させたアメリカは、憲法にも戦争放棄の一条を加えた。ところがそのあと気が変わって、自衛隊を持つよう日本に命じた。この矛盾が、いまも尾をひいている。

2.3 その後の改革

戦後改革以後も、日本はいくつかの改革を重ねている。簡単に紹介しておく。

まず、戦後を幾つかの段階に分けておく。

戦後の復興は、1950年の朝鮮戦争を機に軌道にのった。60年代は、石炭から石油へのエネルギー転換が進んだ高度成長期。70年代は、公害、ドルショック、オイルショックへの対応に追われた安定成長期。80年代は、ハイテクと貿易黒字に支えられた消費社会の到

来。この各段階の切り換えは、官僚の巧みな政策誘導で比較的スムーズに進んだ。特に、産業構造を見直し、造船→鉄鋼→自動車→……と戦略産業をシフトさせたのが、その典型である。

80年代に、重要な改革がいくつか行なわれた。

行政改革……中曽根首相は、財政改革（赤字国債の解消）のため、行政改革を進めた。そして、国鉄（→JR）、電々公社（→NTT）の分割・民営化に成功した。しかし、民活（民間活力の活用）は行き過ぎ（リクルート事件）をまねき、中央官庁の行革は官僚の強い抵抗にあって、完全に失敗した。

税制改革……日本の税制は、間接税から始まり、戦後は次第に所得税が比重を増した。強い累進制のため、捕捉率の高いサラリーマンに負担が大きく、9・6・4（クロヨン）、10・5・3（トーゴーサン）などと言われる。間接税導入の試みは、大平内閣の一般消費税で失敗、竹下内閣は消費税導入に成功したが、その直後の参院選で大敗した。

政治改革……政治資金規制法は効果をあげていない。自民党竹下派の小沢元幹事長は、小選挙区制導入に意欲をみせているが、実現するかどうかかわからない。

日米構造協議……市場開放を求めるアメリカが、日本の閉鎖的な慣行や許認可行政に注文をつけて、一定の効果をあげている。

3. 中国の改革開放政策

3.1 中日両国の改革の相違点

79年から始まった中国の経済改革は、社会主義と市場経済の結合という、かつて例をみない大胆な試みである。

中国の改革について、ここで多くをのべることはできない。それは、日本の戦後改革と共通点が多いが、異なる点も多い。以下、四つの相違点を確認しておく。

(1)失業問題……戦後日本の、復員兵を中心とする失業者は、都市で零細な商工業に従事するか、農村に戻って潜在的な失業者となった。これらの人びとは、工場で労働した経験をもつ、技術と知識と教育のある人びとだった。そのため、戦後の復興と高度成長の時期に、即戦力となることができた。

中国の場合、ある学者の推定によれば、潜在失業者は一億人という。これらの人びとは、大部分が都市生活の経験のない農民であり、また日本の場合に較べて大量なため、その職場を確保するのは容易でない。（また、単純労働者の賃金は、なかなか上昇しないだろう。）

(2)農村人口……戦争直後、日本の農村人口は、60%程度であった。これがつきつき都市に流入することで、労働力を安定して確保することができ、所得配分もうまく行った。

（自民党の政策では、米価を高く設定すること、所得税の面で優遇すること、地方交付税を多く配分すること、などで農村の地位向上がはかられた。）わずか数十年のあいだに、農村人口は急減し、農業人口は現在10%を切っている。

中国の場合、農村人口の比率は日本より高く、絶対数も多いため、都市に彼らを受け入れるだけの余裕はない。そのため、相当長期にわたって、農村を農村のまま維持しておく必要がある。所得（経済成長の成果）の再配分と、農業の近代化をどう進めるか、むず

かしい舵取りを要求される。

(3)海外の資源……日本は資源のない小国だが、それが幸いして、安価な石油や農産物、工業原料を海外から輸入することができた。不足する資本や技術は、全面的にアメリカが提供した。（田中首相の発言によると、日米安保条約には付属の協定があり、アメリカの最新技術を日本に提供することになっていたという。）そのため日本は、傾斜生産方式→加工貿易→高度成長→技術革新→内需拡大（消費大国）という経済発展の段階を、スムーズに進むことができた。

中国は、石炭などの資源が豊富である。しかし人口が多いため、一人当たりに直すと豊かとは言えない。中国は日本やNIE Sと違って、加工貿易による急成長ができない。海外にそれだけの資源も、市場も求められないからである。そのため、成長のスピードを落とすか、あるいは海外（日米など）が中国のために国際分業に応じて、大幅な市場開放に踏み切らないかぎり、うまくいかない。

(4)アメリカの援助……日本が驚異的な経済成長をとげたのは、冷戦構造に負うところが大きい。アメリカは日本を、東アジアの安定のため、自由主義陣営の一員として育てていく必要があった。日本は、いちおう民主主義国だから、必要な援助を与えるための国内的な合意もえやすかった。

アメリカが中国との関係を改善したのは、対ソ連政策の要素が大きい。ソ連が崩壊したいま、その要素はなくなった。また、中国は社会主義国であり、アメリカと価値観が違うので、アメリカの経済支援をとりつけるのに、限界がある。ロシアへの援助や、アメリカ国内の失業対策などに、アメリカ国民はより理解を示すだろう。

3.2 改革開放政策の今後

以上を踏まえて、中国の改革をどのように進めればいいのか。全面的にのべることはできないが、私が気がついた点をのべておく。

(1)経済合理性の追求……資源を無駄にしないため、生産財のメンテナンスに注意し、減価償却の考え方を徹底させる必要がある。そのためには、会計制度、税制（固定資産税と所得税）、保険・年金の制度（国家保障制度の見直し）、分配制の見直し、商業銀行の設立、などを進めるべきだ。中国の制度が、海外と差がなくなればなくなるほど、資本や技術の移転も容易になる。

(2)経済格差の是正……沿海地域の所得の伸びに追いつくように、内陸部、農村部に所得移転をはかる必要がある。それには、長江流域の開発（T字型）だけでは不十分である。日本の食糧管理制度を参考にして、農産物価格をかなり高めに設定するべきだ。

(3)戦略産業の育成……資本収支の赤字を補うため、経常収支を大幅黒字に保っておく必要がある。それには、沿海部に加工貿易型の産業を多く立地し、付加価値（労賃など）のみを国内に残すようにすべき。また、上級消費財には大幅な物品税を課すべき。